

# 一般質問の概要

(一般質問) 令和4年3月4日

自由民主党 高野洋介



## 1 県職員の時間外勤務と定員管理

### (1) 県職員の時間外勤務の現状

**質問** 熊本地震や豪雨災害からの復旧・復興、新型コロナウイルスへの対応など、県に求められる役割が増えている中で、職員の時間外勤務が多過ぎる。業務量と職員数のバランスが取れていないのではないかと。職員の時間外勤務の状況について、総務部長に尋ねる。

**答弁(総務部長)** 令和3年度における時間外勤務実績について、月80時間を超えた延べ職員数で比較すると、新型コロナ対策に当たっている所属では延べ299人で、対象職員の約8%である。次に、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興に従事する所属では延べ45人で、対象職員の約1%である。最後に、児童虐待などに対応する所属では延べ380人で、対象職員の約1%である。職員全体における時間外勤務の状況については、前年度同期の延べ1,355人と比べ724人と、5割近く減少している。一方、新型コロナに対応する所属を中心に、一部では月80時間を超える時間外勤務を行う職員が増加している状況である。今後も引き続き、時間外勤務の多い職員に対しては保健指導等を通じて健康管理を徹底するとともに、職員の重点配置をはじめ、時間外勤務の縮減に努めてまいる。

### (2) 県職員の増員

**質問** 私自身、市町村を含めた地方公務員の増員については、必要な財政措置を国に働きかけるなど、この問題については責任を持って今後も対応していく考えであるが、財源の問題も含め、熊本地震や豪雨災害、新型コロナウイルスへの対応など、県に求められる役割が増加し、それに伴い時間外勤務が増大しているこの状況を踏まえ、県職員の増員に関する考えについて知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 特に、新型コロナウイルス感染症対策には、感染拡大の波による業務の増大に応じて、柔軟に職員の重点配置を行っている。また、感染症対策を担う保健師や被災市町村の復旧事業等を支援するための土木職、農業土木職、そして児童虐待防止対策を担う社会福祉職などの職員数の増員も行っている。さらに、数年先を見据えた土木

職の前倒しの採用などにも取り組んでおり、来年度は専門職を30名程度増員する予定である。県としては、人員体制の確保に取り組み、県政の諸課題に迅速かつ的確に対応し得る総職員数の在り方について、中長期的な視点から検討してまいる。

## 2 魅力ある学校づくりに向けた職場環境

### (1) 教職員の適正配置

### (2) 長時間勤務の解消

**質問** 先日、文部科学省が行った教師不足に関する実態調査の結果が公表され、熊本県では昨年5月1日現在、小学校、中学校、県立高校、特別支援学校で合計128人の教員が不足しており、深刻な状況にある。そこで、この教員不足が生じる中、来年度からの教職員の配置上問題はないのか、どのように対応していくのか、教育長に尋ねる。次に、学校現場において全国的な問題になっている長時間勤務を改善するため、どのような対策を講じていくのか、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 教職員の適正配置については、当面の対策として、教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフや特別支援学校サポーターの配置などの対応を行っており、今後は、臨採教員の割合が高い特別支援学校において、正規職員の採用を計画的に増やし、早期退職した元教員の採用や校長経験者のアドバイザーとしての配置などの人材の活用を図ってまいる。2点目の長時間勤務の解消については、給食費や学校徴収金業務に関して、新たなシステムの令和5年4月の導入に向けた予算を今定例会に提案している。また、課外や部活動に関しても、全体の在り方を見直していく。

## 3 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための宿泊療養施設の活用

**質問** 県では、受入れ病床の逼迫を防ぐため、宿泊療養施設を設置し、いわゆる軽症者等を受入れ、療養生活の支援に取り組んでいるが、これらの人々が短期間であるにせよ、自宅で待機され、その後陽性が判明した場合に、同居する家族に感染させてしまう可能性も否定できない。そこで、家庭内感染拡大の防止の観点から、宿泊療養施設への早期の調整及び重症化リスクが高い家族がいる濃厚接触者の宿泊療養施設への積極的な受入れに

ついて、木村副知事に尋ねる。

**答弁（木村副知事）** 重症化リスクが高い家族などと同居される濃厚接触者を宿泊施設で受け入れることは、感染防止の観点からも、一定の意義があると考えられることから、国に対して今後とも制度の柔軟な運用を働きかけてまいりたい。

#### 4 消防学校の施設整備

**質問** 消防職員や消防団員には、熊本地震や令和2年7月豪雨災害など、激甚化、大規模化する災害に加え、高層ビルや大規模倉庫の火災等、特殊な火災への対応などが求められている。また、消防学校は、県外からの消防の応援部隊の活動拠点や宿营地等にもなったと聞いている。私は9月の総務常任委員会において、消防学校の整備を進めるための財政措置等について国へ要望するよう提案したが、総務省においては、金子総務大臣の下に対応いただき、来年度から、災害時の応援職員の受入れ施設等を消防学校の建て替えに合わせて整備する場合に、有利な地方債が適用できるように制度化されたと聞いている。そこで、県として、今後、消防学校の施設、特に校舎や寄宿舎の整備をどのように進めるのか、総務部長に尋ねる。

**答弁（総務部長）** 総務省では来年度から、消防学校の整備に当たり、応援職員受入れ施設等を整備する場合、交付税措置率が70%ある緊急防災・減災事業債の対象とする見直しが行われた。このため県では、予定を前倒しして校舎及び寄宿舎の整備を行うこととし、整備に関する基本構想、基本計画を策定するため、今定例会に関係予算を提案している。この基本構想等の策定に当たっては、女性訓練生の受入れ環境等に配慮した施設とするとともに、大規模災害時の応援職員の災害対応拠点としても十分活用できるよう検討してまいる。

#### 5 TSMCの進出と県南地域への波及効果

**質問** 知事は11月議会の際、TSMCの進出の効果を県内全域に波及させる取組を進めるとの方針を示した。私も、ぜひ、この効果を県南地域にも取り込み、地域経済の活性化や賑わいづくりに結びつけたいと考えている。そこで、TSMCの進出効果をどのように県南地域に波及させようと考えているのか、木村副知事に尋ねる。

**答弁（木村副知事）** 県南地域においては、八代港利用拡大のため、国際航路の船会社への支援を行うことで物流強化を図り、県南地域への経済効果を広げてまいる。また、八代市と台湾の基隆市との友好交流協定の絆を活用し、台湾との交流を県南地域から県全体へと広げていく。また、県南地域にも様々な半導体関連企業が立地しており、この動きを関係機関と連携して支援してまいる。さらに、八代工業高校や熊本高専八代キャンパスなどにおいて、半導体産業をはじめとした県内産業を支える人材育成を推進し、優秀な人材を地元企業に就職させる取組を進めてまいる。

#### 6 2050年ゼロカーボンに向けた県の取組と率先行動

##### (1) ゼロカーボンに取り組む決意

##### (2) 県の率先行動

**質問** 知事がゼロカーボン宣言をして2年が経過したが、ゼロカーボンに向けて国をリードして取り組む決意と、具体的にどのように県民や企業、市町村をリードしていくのかを知事に尋ねる。また、一事業所でもある県庁として、どのように率先行動に取り組むのか、環境生活部長に尋ねる。

**答弁（知事）** 2019年12月、国に先駆けて、2050年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロを宣言し、昨年7月には、2030年度の温室効果ガスの削減目標を、国の目標を上回る50%と定めた。目標の実現に向け、まず、家庭での取組については、CO<sub>2</sub>削減のための行動と効果、経済的なメリットが見える化したゼロカーボン行動ブックを作成した。企業に対する取組としては、昨年7月から、県内企業や電気事業者等と検討会を行っており、CO<sub>2</sub>削減に大きく貢献する設備の導入の検討が進んでいる。市町村に対しては、地球温暖化対策実行計画の策定を支援しており、今後さらに支援を強化してまいる。さらに、市町村の模範となるよう、県自らもCO<sub>2</sub>削減の率先行動に取り組んでまいる。

**答弁（環境生活部長）** 来年度、県有施設での新たな取組として、球磨川流域の県南広域本部、芦北、球磨の各地域振興局において、再エネ設備を導入することとしている。また、水俣市の環境センターにおいて、隣接する水俣病資料館などと連携し、脱炭素化に向けた計画策定等を進めてまいる。



(一般質問) 令和4年3月4日

無所属 田代国広



## 1 空港アクセス鉄道

### (1) 三里木分岐乗換え案の総括

**質問** 空港アクセス鉄道は、平成30年12月の特別委員会で、三里木、原水、肥後大津の3ルートが示され、三里木が費用対便益比1.5で優位で、当時委員長だった私も違和感なく容認した。しかし、令和2年6月、全く変わった三里木分岐案が示され、高架からトンネルに変更。直進が分岐乗換えとなり、当初380億円が税込み504億円となった。また、現行需要予測モデルで利用者便益がマイナスの可能性があり、経済合理性上妥当性を欠くとされた。その後の調査結果が令和3年6月に示され、中間駅利用が2,700人から400人に激減。また、全体で5,000人利用が計上され、その前提が、熊本国際空港が目標とする2051年度の622万人で、33年後の黒字化が記された。622万人前提なら、7掛けで算出するのが、県政の安全、安心、安定を考えると妥当と思うが、なぜ100%なのか。これ以外にプラスにならないからか。先進国は人口減少で、日本は、2050年に1億500万人、2100年には7,500万人と推計され、世界が人口減少に入る。これを考えると、622万人は不可能に近く、それを前提とした取組に疑問を感じ、速やかに廃止すべきと総括するが、知事の見解を求める。

**答弁(知事)** 航空旅客者622万人は、熊本国際空港株式会社が専門的知見で算出し、コンセッションで実現可能性などを審査された。この目標は30年後のもので、長期的に、熊本国際空港と連携して取り組む。また、三里木ルートは、鉄道整備の実績と経験を有する鉄道・運輸機構に委託して調査を進め、トンネルへの見直しや事業費変動等は、最新の知見等により深度化を図った結果で、本会議や常任委員会、特別委員会で説明を行ってきた。一方、TSMC進出等による変化を反映するため、追加調査を行い、その結果も、県議会等で説明を行う。アクセス鉄道は、熊本地震からの創造的復興の総仕上げ。最大の効果が発揮できるよう、早期実現に向け、検討を進めてまいる。

### (2) 空港アクセス検討委員会

**質問** 検討委員会は、付託案件の是非を検討するの

が本来の役割。しかし、今回の委員会は、事業推進を図ることを目的と記され、推進委員会の設置であると解せられる。私は、これに違和感を覚えた。なぜなら、本件は、最終的な議決権を有する県議会の特別委員会に調査が付託されている。なのに、なぜ検討委員会が必要なのか。この発想は、議会軽視と思う。知事が目指す県民の総幸福量最大化には県民所得向上が不可欠で、負の遺産は避けねばならない。事業の是非の検討が不十分なままでは、アクセス鉄道に関する限り、県民の幸福量の最大化に逆行すると思えてならない。負の遺産を残さないためにも、事前に検討委員会を設置し、十分に議論して、その答えを議会の特別委員会に委ね、その結果の下で政策決定するのが憲政の常道だと思うが、今回の検討委員会イコール推進委員会の設置について、知事の見解を求める。

**答弁(知事)** 検討委員会は、空港への新たなアクセス整備に向け、鉄道延伸案の是非等も含めて意見を伺う目的で設置した。専門的調査は、鉄道・運輸機構に委託し、結果等を報告の上、委員から意見を伺っている。これまで4回の会議で、三里木ルートやその他交通モードとの比較などについての多様な意見を反映し、検討してきた。現在実施中の追加検討も、結果を取りまとめ、検討委員会に説明し、意見をいただく。また、検討状況は、これまでも県議会で説明を行ってきた。最終的には、私が事業化を判断し、必要な予算案を議会に御審議いただく。今後も県議会へ説明を尽くし、県民の理解を得ながら取組を進めてまいる。

### (3) 肥後大津駅との整合性

**質問** 平成29年3月、肥後大津駅に、愛称、阿蘇くまもと空港駅の看板が掲げられた。これは、同駅を空港の玄関口として、インバウンド効果を期待した施策と思う。しかし、今回の三里木駅分岐は、この看板に対し、政策の整合性がない。空港アクセス鉄道の冠がつくなら、肥後大津駅から一直線であることこそが、整合性にかなう。空港運営会社が目指す搭乗者以外も興味を持つ空港であるには、肥後大津駅からの直進は極めて重要。熊本方面からも直進で、阿蘇、熊本の両方面から集客が期待できる。また、同駅から路線バスが菊池・山鹿へ運行しており、その方面からの人たちでも活気あふれる空港になる。元旦の新聞に、JR九

州青柳社長が肥後大津駅分岐提案へと報じられたが、これを真摯に受け止め、前向きな検討を期待する。肥後大津駅を基点に熊本駅から空港まで快速電車を運行すれば、大幅な時短と利便性向上で空港のインバウンド効果が図られる可能性が大きいと思う。以上、私は、肥後大津駅との整合性が最も高いと考えるが、知事の見解を求める。

**答弁（知事）** 三里木、原水、肥後大津の3ルートについて検討を行い、中間駅設置で県民総合運動公園のアクセスが改善する三里木を軸に検討を進めてきた。しかし、TSMC進出等により、人や物の流れの変化が見込まれ、それを踏まえ、空港周辺の可能性を最大化する必要がある。そのため、セミコンテクノパークへのアクセス改善や沿線の利便性向上、県内全域の交通ネットワーク強化を目指し、追加検討を行うこととした。セミコンテクノに近い原水駅分岐や豊肥本線の電化区間終点の肥後大津駅分岐も調査を実施している。各ルートの概算事業費を算出し、需要予測を行い、収支採算性の確認や費用便益分析を算出する。3ルートについて、状況変化を可能な限り反映させ、どの案が最も効率的で効果が高いか、様々な観点から検討を進めてまいる。

## 2 町道の県道昇格

**質問** 県道大津西合志線と主要地方道大津植木線は、原水工業団地前を通り、国道325号に至る県内有数の交通量の多い県道路線である。国道325号との交差点からは、町道三吉原北出口線で大津町の管理となる。この両県道と町道は、国道との交差点で分断されるが、一直線の路線で両県道の延長線上に三吉原北出口線があると考えるのが妥当。この路線は、以前から通行量が非常に多く、北側復旧ルートの特設トンネル開通により、以前にも増して県内外から車両が増え、特に朝は顕著で、大渋滞となる。これは、この一連の道路が、町外の方々にとっても重要路線であることを物語っている。さらに、TSMC進出で今以上に交通量が増加し、道路維持の負担増加が懸念される。以上、この一連の県道、町道は、一体的に管理するのが妥当と考え、町道三吉原北出口線の県道昇格を求めるが、土木部長の見解を伺う。

**答弁（土木部長）** 県は、数次にわたり県道ネット

ワークの見直しを行っており、最近では、平成7年度から平成9年度の間に、町道などを新たに県道に認定している。これは、国が全国の幹線道路ネットワークを見直したことを受けたもの。新たな県道認定を含む県道ネットワーク見直しは、国の動きを注視して検討してまいる。その際、交通量は法的要件ではなく、市町村の中心部を連絡するなどの要件を勘案し、必要性を検討することになる。なお、当地域の渋滞対策は、県や大津町などが連携し、菊池南部総合交通研究会を設置しており、質問の町道との交差点付近も、その検討範囲に含まれており、対策が必要となった場合は、県と町が連携してしっかり取り組んでまいる。

## 5 大津高校のさらなる魅力化

**質問** 第100回全国高校サッカー選手権大会で、県立大津高校は、県勢初の準優勝という快挙を成し遂げ、地方の小さな公立高校の快進撃は注目を集め、ベスト8で公立は大津高校だけと報道された。この時点で公立高校日本一であり、素直にこの快挙を喜んだ。私は、この快挙のゆえんを、総監督平岡和徳氏の著書「年中夢求」と「凡事徹底」で理解し、今回の快挙はなすべくしてなったのだと感じた。このサッカー部の活躍で全国に名を知らしめた一方、入学者の状況は、学校全体では定員割れが続いている。しかし、同校は、多くの部活動が輝かしい実績を挙げ、学業も、国公立大学に毎年30名前後の合格者を出している。そこで、今回の準優勝をアピールにつなげ、部活動はさらに磨きをかけ、夢をかなえる教育を通じて魅力化を図り、印象づけることが、定員割れ解消の上で必要不可欠と思うが、大津高校のさらなる魅力化をどのように図るのか、教育長の見解を伺う。

**答弁（教育長）** 大津高校の魅力化は、多様で専門的な学びやキャリア教育の推進、全国レベルの部活動等を通じ、クリエイティブな思考力と豊かな感性を育む教育を目指す。また、大空港構想の進展やTSMC進出などを生かし、企業等と連携した探求的活動や、教科横断的な学びであるSTEAM教育にも取り組むとともに、県立高校のフロントランナーの役割を担うイノベーションハイスクールとして指定を行う。今後、さらなる魅力化に向け、大津町と連携して取り組んでまいる。



(一般質問) 令和4年3月4日

自由民主党 楠本千秋



## 1 天草地域の振興策

### (1) 天草の観光戦略

**質問** コロナ禍で県内の宿泊者数が半減する中、天草地域は2割弱の減小で頑張っている。来島者へのアンケート調査で、訪問場所は道の駅、イルカウォッチング等が増加し人気が高い。漫画「ONE PIECE」と連携した熊本復興プロジェクトは、「ジンベエ像」設置に牛深海賊団をはじめ各地で期待の高さが伺え、地域活性化や新たな観光・経済活動の可能性がある。そこで、ウィズコロナの天草観光の取組を観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** 県では、観光コンテンツ創出に取組み、関係人口、交流人口拡大に観光資源を活用し、観光振興、移住定住の促進につなげる。国際サイクルレース、ツール・ド・九州と連動し、天草の魅力を発信し、アクティビティや地元のを組み合わせ観光客を呼び込む。キリシタン文化の歴史や風光明媚な景観を漫画等のコンテンツと結びつけた展開も考え、宝の島天草のポテンシャルを最大限に発揮し、観光資源のベストミックスによる相乗効果で、天草振興に取組む。

### (2) 農業振興に係る諸課題

**質問** 天草市は独自で就農直後の経営確立支援資金として、新規就農給付金(経営開始型)を始め、親元就農給付金を創設する等、担い手確保に努めている。今回の新規就農者の支援制度、国と地方一体の支援策の県の取組みを尋ねる。また、天草はかんきつ産地で、果樹生産額は産出額の2割を占めるが、中山間地域で傾斜地が多く、生産性が低く、果樹農家戸数は10年間で約30%減少している。そこで、果樹振興の労働生産性を高め、生産基盤強化に向けた取組を農林水産部長に尋ねる。

**答弁(農林水産部長)** 国は、新規就農支援制度を来年度から大幅に見直し、機械、施設等を導入する際、事業費1千万円を上限に、国と県で最大4分の3補助する事業やサポート体制の事業も新設される。新規就農者の経営安定化、地域農業の維持発展に資すると受け止め、確実に定着できるよう、相談から就農後に応じた支援を講じる。次に、果樹の生産基盤強化は、園地集積、園内道整

備など小規模園地づくりに取組んできた。天草地域も、本事業の活用により低コスト化、省力化を図る基盤整備につなげてまいる。

## 2 長寿社会の健康対策

### (1) 人生100年時代の健康づくり

#### (2) 健康寿命を延ばすための具体的な取組

**質問** 世界の平均寿命は、1位日本2位スイス3位韓国。健康寿命はWHOが提唱した指標で、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である。世界の健康寿命は、男性は1位日本2位シンガポール。女性は1位日本2位は韓国とシンガポール。日本の健康寿命は、男性1位大分2位山梨3位埼玉。女性1位三重2位山梨3位宮崎で上位に熊本はない。知事は、人生100年くまもと健康づくりを「オールくまもと」で取組むと、新聞の「私の提言シリーズ」で話されている。そこで、県民の健康寿命を延ばすための取組と知事の想いを尋ねる。次に、知事の想いをどのように取組んで行くのか健康福祉部長に尋ねる。

**答弁(知事)** 県民の総幸福量を最大化する基本は、県民一人一人が健康であること、健康寿命を延ばすことは、大切なことと考える。有識者等で構成する本県独自の人生100年くまもとコンソーシアムを令和2年に設立し、循環器病対策推進計画では、発症予防と早期発見に取組み、マスメディアを活用した普及啓発の取組なども進める。健康づくりを進めるため、県民一人一人が自分の健康は自分で守るという意識を強く持つことが必要で、できることから健康づくりを始めていただきたい。今後も、県民の健康寿命を延ばし、心豊かに長寿を楽しむことができる社会の実現を目指して、人生100年くまもと健康づくりに取組んでまいる。

**答弁(健康福祉部長)** 健康寿命延伸と生活の質の向上を目標に、市町村が実施する健康づくり事業の支援に取組んでいる。優良事例の横展開を図り、糖尿病予防のリーフレット等を制作し、市町村が保健指導に活用できるよう支援している。若い世代に向けた情報発信に取組み、糖尿病や循環器病などを説明した動画をインターネット上で公開し、新聞に知事をはじめ著名人に体験を交えたメッセージをいただいている。健康寿命延伸を目指し、オール熊本で健康づくりを推進する。

### 3 通学路の交通安全対策への取組

**質問** 千葉県八街市の事故を受け、「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」が閣議決定され、通学路の合同点検が学校・各教育委員会と道路管理者及び警察本部で実施された。国交省が通学路の安全確保に特化した補助金新設の方針を固め、自治体のハード整備事業のスピードアップが狙いとある。合同点検結果を踏まえ、教育委員会として子ども達の交通安全対策にどのように取組まれるのか教育長に尋ねる。次に、道路管理者として対応する子ども達の交通安全対策の取組を土木部長に尋ねる。最後に、警察として子ども達の交通安全対策の取組を警察本部長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 教育委員会で対策が必要な箇所はソフト面対策を中心に迅速に進め、今年度末までに9割を超える箇所の対策が完了見込みである。引き続き「通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検を定期的実施し、地域全体で対策を進めるよう要請してまいる。今後も計画的かつ継続的に通学路の交通安全対策に取り組んでまいる。

**答弁（土木部長）** 県管理道路で対策が必要な箇所は、道路整備に関するプログラムへの追加準備を進めている。既にカラー舗装工事などに着手し、今後全ての箇所で安全性向上を図る。用地取得が必要な歩道新設や交差点改良などは、地域との合意形成や協力を得る必要があり、応急的対策を行い、引き続き優先的・重点的に取り組んでまいる。

**答弁（警察本部長）** 県警察で対策が必要な箇所は標示が薄くなっている横断歩道や停止線の補修など、重点的かつ計画的に推進する。登下校時間帯の取締りを重点的に実施し、違反させない環境を醸成してまいる。交通安全教育資機材の活用や体験型学習により、子供たちの防衛行動を促進し、被害防止を図る。今後も加害、被害防止の両側面の対策を推進し、安全対策を図ってまいる。

### 4 投票環境向上に向けた取組状況等

**質問** 人口減少を背景に投票所は統廃合が進み、令和3年衆院選の全国投票所数は、平成12年から約13%減って、熊本県議選の投票率は、減少の推移をたどっている。令和元年9月一般質問で、誰もが投票しやすい環境の整備について尋ね、委員長

から投票機会の確保に努め、国や市区町村選挙管理委員会と連携して取組むとの答弁を頂いた。昨年の衆院選では、移動期日前投票所で投票した有権者数が過去最高だったと発表されている。そこで、県や自治体の取組状況や成果と、今後どのように取組まれるかを、選挙管理委員長に尋ねる。

**答弁（選挙管理委員会委員長）** 投票環境の向上に向け、研修会で取組を実施している団体の具体的事例を発表いただき、移動手段確保が難しい市町村に個別に働きかけた。昨年の衆院選は、令和元年の参院選と比較し、投票所への移動支援に取組む市町村や、移動式期日前投票所の設置に取組む市町村が増加した。引き続き、市区町村選挙管理委員会と連携し、有権者一人一人の状況に応じた投票機会の創出と利便性向上に努めてまいる。

### 5 畜産振興

**質問** 昨年2月の一般質問で、EBL対策について9千頭規模の調査や発病に関与する遺伝子の解明、農場への重点指導を答弁頂いた。天草地域では、いち早く対策しているが清浄化は難しい。そこで調査を踏まえた対策の進捗状況を尋ねる。次に、全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた、出品候補牛の状況や意気込みを尋ねる。県産牛肉のブランド向上は喫緊の課題で、首都圏等でのPRが重要と考える。そこで、くまもと黒毛和牛のブランド力向上の取組状況や今後の取組みについて尋ねる。以上3点を農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** EBL対策は抗体検査等の調査により、天草地域2農場が清浄化を達成し、球磨や阿蘇地域でも発症抵抗性に関与すると思われる遺伝子が見つかり、将来的に発症しない系統の造成も期待される。今後も地域一体の取組に対する技術的支援を進めてまいる。全国和牛能力共進会鹿児島大会への取組は、県歴代ナンバーワン種雄牛の美津福重を中心に交配した候補牛が良好に発育している。今後も、上位入賞を果たすべく、全力で取り組んでまいる。くまもと黒毛和牛ブランド力向上の取組は、昨年3月からPR強化し、首都圏への供給拡大、全国アピールとオール熊本でトップブランドに押し上げてまいる。

### 6 自然災害の被災者支援（要望）



(一般質問) 令和4年3月7日

自由民主党 西山宗孝



### 1 新広域道路交通計画の実現効果を最大化するためのアクセス道路等の強化

**質問** 県と熊本市は、今後の広域的道路整備の方向性を示す新広域道路交通計画を昨年6月に策定した。その中でも最も期待するのが、有明海沿岸道路と熊本天草幹線道路の早期実現で、全線整備により、有明海沿いの一大交流圏が創出される。いずれの路線も地域活性化が期待されており、住民の期待は高まっている。高規格道路の整備と併せて、その効果を最大化するためのアクセス道路の強化も重要。しかし、新広域道路交通計画にはインターチェンジアクセス等強化の方向性は示されていない。そこで、新広域道路交通計画の実現効果を最大化するために、周辺道路の機能強化に関する考え方を土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 新広域道路交通計画は、中長期的な観点から、広域的な道路交通の今後の方向性を定めたもの。この計画実現により、地域経済を支え、安全、安心な熊本の創造につながると考える。その効果を高めるには、一般道から高規格道路インターチェンジへの円滑な交通の確保が重要。熊本天草幹線道路では、宇土市区間のインターチェンジは国道57号に直結する計画であるが、宇城市区間は、国道266号とは距離があるため、アクセス道路が必要となる。今後、インターチェンジの計画が明らかになり次第、国道266号との接続について、国と連携して検討してまいらる。

### 2 県内鉄道赤字路線の課題と利用促進

**質問** 昨年12月、JR九州は、少子高齢化など鉄道を取り巻く環境が厳しいことから、駅体制の見直しを発表した。県内では、崇城大学前駅など4駅が終日無人化になる。地元路線の廃止は地域の衰退に直結するため、JRの動きを受けて、三角線の沿線住民からも、三角線の将来について不安の声が聞こえる。現在調査検討中の空港アクセス鉄道の整備について、今後鉄道が建設され、空港へのアクセス改善により、県内の鉄道ネットワークは厚みを増し、県内在来線の利活用や駅の活性化にも期待が持てる。そこで、収支が厳しいローカ

ル路線について、県はどう考えているのか。また、廃止論が具体化する前に、JR、自治体等が一体となって利活用を考え、県も積極的に関わらるべきと思うが、いかがか。企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 鉄道は、大量輸送性、定時性等に優れ、地域産業や人々の暮らしを支える重要な交通機関。そのため、県や関係市町村等が必要な支援を行い、維持確保を図る必要があると考えている。鉄道の利活用の検討については、関係市町村の取組が不可欠であり、三角線では、宇土市がバスとの接続強化による利用促進等に取り組んでいる。また、県では、沿線市町村と鉄道事業者の利用促進に向けた協議への参画等に取り組んでおり、今後も、地域協働による利活用策等の検討について取り組んでまいらる。

### 3 有明海における漁港の土砂処分対策

**質問** 有明海沿岸の漁港は土砂が堆積しやすく、漁船が入出港できる時間が限られるため、ノリ養殖等の生産性が低下し、漁業者は困っている。時間の制約なく漁業活動を行うには、航路や停泊地のしゅんせつを続ける必要がある。県や熊本市、玉名市が管理する漁港で発生したしゅんせつ土砂は、塩屋漁港埋立地等に搬出されてきたが、満杯になる時期が迫っており、処分先の確保が緊急の課題。そのため、宇土市の住吉漁港を新たな土砂受入の候補地として、環境調査着手に向けた予算が提案されている。埋立て後の土地は、水産業の研究施設等に有効活用することが重要であり、県が主体性を持って計画していく必要がある。そこで、住吉漁港が土砂受入地の整備候補地になった経緯と、土地利用の検討を含めた今後の整備の進め方について、農林水産部長に尋ねる。

**答弁(農林水産部長)** 土砂処分については、県、熊本市、玉名市、宇土市、漁港及び港湾管理者が連携し、対策を検討してきた。港湾事業との連携では、長洲港周辺での受入地の整備に取り組んでいるが、その完成までの間の受入先の確保が必要。そこで、効率的、効果的に受入先の整備を行うため、これまで例のない県と市による共同整備の検討を進め、その結果、住吉漁港が土地利用見込みも含め、最も効果的な受入地として合意に至った。国の補助事業を活用するには、漁港管理者

の宇土市が具体的な計画を策定する必要があり、宇土市では、地元漁業者も望む漁業関連施設用地としての活用を検討している。県としては、宇土市策定の計画が実現できるよう支援してまいる。

#### 4 生活道路における交通安全対策

**質問** 熊本県内の令和3年の交通事故による死者数は統計史上最少であるが、その内訳を見ると、約4割が歩行中の事故で亡くなっており、歩行者を守る対策が重要である。歩行者が主に利用する生活道路の交通安全対策の一つが、ゾーン30である。ゾーン30は、区域を定めて、時速30キロの速度規制や、その他の対策を組み合わせ、車の速度等を規制するもの。さらに、昨年8月には、新たな施策としてゾーン30プラスが警察庁と国土交通省から発表され、これは、警察と道路管理者が連携して、ゾーン30の区域に車両の速度をさらに抑制するハンプなどの段差を設けて、歩行者の安全、安心な通行空間を確保する対策。安全性の向上はもちろん、この区域を利用する運転手等へ、道路の安全利用を意識づける絶好の手法である。そこで、ゾーン30への対策状況と、ゾーン30プラスに対する取組状況を県警本部長に尋ねる。

**答弁(警察本部長)** 県警察では、生活道路対策ゾーン30をこれまでに県内41区域で整備し、交通指導取締りを併せて実施するなど、区域内の歩行者の安全確保に努めてきた。新たに導入するゾーン30プラスは、道路管理者と連携して、車両の減速を促すハンプや、横断歩道とハンプを組み合わせたスムーズ横断歩道等の物理的デバイスを区域内に整備し、歩行者等のさらなる安全確保を図るもの。県警察では、これまでに整備したゾーン30の区域では、住民の理解を得て物理的デバイスの整備を目指し、今後新たに区域を整備する際には、ゾーン30プラスを推進し、さらなる歩行者の安全、安心な通行空間の確保に努める。

#### 5 県管理道路の効率的な維持管理

**質問** 県は、管理する道路で日常的にパトロールや補修等を行っているが、道路の延長も長く大変な仕事である。また、道路監視業務を行う職員が高齢化等で減少し、委託業者のパトロールを増やしているが、財政面等の制約があるため、より効果

的な維持管理が必要。最近、国はインフラ分野でのDXを進めており、道路パトロールでも、国交省等でデジタル技術の活用が検討されている。そこで、県管理道路の効率的な維持管理について、今後、どう進めていくのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 県では、道路の定期的な点検、パトロール等の業務や舗装の修繕等の維持管理業務を行っている。道路パトロールは、パトロールカーで巡回して損傷等を発見しているが、車上から目視による確認であるため、小規模な舗装の損傷等が発見しづらい。そのため、パトロールカーにカメラを搭載し、デジタル画像から舗装の損傷等の調査ができるよう検討しており、必要な予算を今定例会に提案している。今後、実際の道路で実効性を確認し、早期の本格運用を図り、より効率的な道路パトロールを行ってまいる。

#### 6 10年後を見据えた子供たちの英語教育

**質問** 熊本の将来を担う子供たちが、国際社会で仕事をしながら生活する時代は間近に迫っている。外国人との関わりが日常となる時代に、英語教育は重要である。しかし、学校現場では、英語の先生や一般教科の先生等で、認識に温度差があるとも聞く。英語教育を行う上では、校長先生をはじめとした管理体制の下、英語以外の先生も同じ教職として、英語力を高めながら、子供たちが楽しく、英語が嫌にならない環境の中で、取り組む必要がある。県教育委員会では、10年後を見据えて、今後どのように英語教育に取り組むのか尋ねる。

**答弁(教育長)** 現在の小中学生が大人になる10年後に向けて、英語等で考えを伝え合える人材の育成が必要。くまもと「夢への架け橋」教育プランでは、英語教育日本一を掲げており、今年度からは全ての教育事務所に英語教育担当指導主事を配置し、延べ120回小中学校へ直接訪問を行った。その結果、小学6年生で英語が好きと回答した児童の割合が、ここ数年の下降傾向から今年度は増加に転じ、また、中学3年生の英検3級等の取得率も、5年前より向上する見込み。今後も、英語教育日本一に向け取組を進めてまいる。

#### 7 熊本県特産のアサリなどの採貝漁やイカ漁の再生(要望)



(一般質問) 令和4年3月7日

無所属 城戸 淳



### 1 熊本の強みを生かした「5つの安全保障」

**質問** 先週、本県は、まん延防止等重点措置を2週間延長することになった。熊本で開発が進む不活化ワクチンへの期待も大きいと感じている。昨年12月の県の広報誌では、こうした熊本の強みを生かした5つの安全保障についてまとめられており、長期的な未来を見据えた方向性が示されていると感じたが、知事は、どういう思いでこの5つの安全保障をまとめたのか。この5つの安全保障にかける思いや意気込みについて尋ねる。

**答弁(知事)** 長期化する新型コロナウイルスの感染拡大による危機的状況を打破するために熊本に何ができるかを考えたとき、新型コロナのワクチン製造拠点、それと半導体企業の集積が大きな強みであり、まずは、この2つの点で貢献できるのではないかと考えた。また、熊本がさらに貢献できる強みとして、防災への対応力、食料生産、地球環境への先駆的取組の3つを思い浮かべた。この5つを生かして、熊本が日本の5つの安全保障に貢献するという目標を思い描いている。熊本のすばらしさ、可能性をより大きいものとし、世界の中で熊本の存在を輝かせるという夢に向かい、4期目の残り2年間、最大限挑戦を続けてまいる。

### 2 有明海沿岸道路の整備

**質問** 1月22日、有明海沿岸道路三池港インターチェンジ連絡路の着工式が荒尾市で実施された。今回の着工により、令和4年度当初予算はさらに増額され、用地の買収や工事が加速されていくものと思われる。これを踏まえて、県は、有明海沿岸道路の早期実現に向けてどのように取り組んでいくのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 三池港インターチェンジ連絡路の着工式が開催されたが、県内で初めて有明海沿岸道路の工事が着工されたことは大きな一歩と捉えており、今後の国による全線の早期整備につながるものと期待している。県としては、引き続き、沿線自治体や期成会と共に、三池港インターチェンジ連絡路の早期整備と荒尾市から長洲町までの早期事業化を国に求めている。さらに、そ

れらの取組を進めることで、有明海沿岸道路全線の早期整備につなげてまいる。

### 3 警察署・交番等の老朽化

**質問** ストーカーやDV、児童虐待、高齢者を狙った特殊詐欺など、警察への110番通報も増えたと聞いている。今後、ますます交番の機能強化が求められる中で、より機能する警察施設を整備することは喫緊の課題だと考える。県では、警察署や交番など警察施設の機能強化や今後耐用年数を超える警察施設の増加への対応、さらに警察宿舎の改修を通じた警察官の働きやすい環境づくりに向けてどう取り組んでいくのか警察本部長に尋ねる。

**答弁(警察本部長)** 警察署の機能強化に向けた取組として、警察署を新築する際、犯罪被害者等の心身の負担軽減を目的としたサポートルームを設置しているほか、停電時でも給油なしで72時間以上稼働可能な非常用発電設備の導入等を順次進めている。また、交番や駐在所については全県的な治安バランスや事案対処能力の向上等を勘案しながら、交番の統合による大型交番化、長寿命化対策等により機能強化を図っていくこととしている。次に、耐用年数を超える警察施設の増加への対処については、施設の整備に当たって、総量適正化、効率的活用、長寿命化の3つの基本方針を踏まえ、整備方法を適切に判断していくこととしている。最後に、警察宿舎の改修による警察官の働きやすい環境づくりについては、民間施設の借り上げによる宿舎の確保や大規模改修による既存宿舎の長寿命化といった対策に取り組みながら、宿舎の整備に努めている。

### 4 こども医療費の助成

**質問** 県内の市町村は、それぞれ独自財源により、4歳以上の医療費助成を拡充しているが、その状況は一律でなく、通院については12歳児までから18歳児まで、入院については15歳児から18歳児までである。同じ県内でも住む市町村によって、高校生まで医療費が無料化されるところもあれば、そうでないところもある。高校生までの医療費の無料化については、保護者や関係団体から要望も強いが、それを打ち出すには財源に厳しいものがある。仮に県から医療費助成が未就学児まで拡大

をされれば、新たな施策を打ち出すことができるという意見を伺った。本県は、子育て世代の定住促進と子供医療費助成制度との関係についてどう考えているのか、また、子供医療費の助成を拡充する考えはないのか、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 既に全ての市町村が上乗せ助成を行っている中で、仮に県が補助対象を拡大したとしても、市町村の財政負担の軽減にはなるが、直接的な住民サービスの向上にはつながらない。県としては、国の無償化に先行して開始した多子世帯への保育料の助成や、一般不妊治療や早産予防対策などの少子化対策に取り組む市町村を支援するため、総合交付金制度などを実施している。来年度からは、新生児の先天性疾患の早期発見・治療につなげるため、検査費用について都道府県としては全国で初めて助成対象とすることとしており、これに必要な予算を今定例会に提案している。なお、子ども医療費助成制度の水準は全国でばらつきがあるため、国に対して全国統一的な助成制度を新設するよう要望を行っている。

## 5 「産後ドゥーラ」を活用した母子支援

**質問** 産後ドゥーラとは、出産後の母親を心身ともに支援する女性のことを指す。産前産後の女性の心身の安定と産後の身体の回復、赤ちゃんの育児や新しい生活へのスムーズな導入を目的として、母親のためのサポートを行っている。そこで、本県において、全体の何割の自治体が産後ケア事業を実施しているのか、また、コロナ禍の中、孤立化しやすい出産前後の母親に対して、本県ではどのような支援を行っているのか、産後の母親をサポートする産後ドゥーラを県として活用する考えはないのか、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 産後ケア事業については、県内の約3割に当たる12の市町村が実施されており、引き続き、全ての市町村で実施していただくよう、働きかける。次に、出産前後の母親の支援についてだが、今年度から、地域で子育て等の支援活動に自主的に取り組んでおられる方を「まちのよかボス」として任命し、地域ぐるみで子育て家庭等を支援する仕組みを構築している。この取組をより効果的に進めるため、子育ての先輩方に支援の担い手となっていただき、子育ての悩み事

などの身近で寄り添った支援を行う取組や民間を含めた家事・育児サービスを掘り起こし、サービス情報や体験モニター報告を発信する取組も新たに開始することとし、そのために必要な予算を今定例会に提案している。次に、産後ドゥーラについては、これまでの産後支援と異なり、出産前後の母親の幅広いニーズに臨機応変に対応できることが特徴だと思う。産後ドゥーラも含めて、希望するサービスを確実に利用できるよう、広く情報発信していくことが必要であり、新たに開始する事業において、その仕組みを構築したい。

## 6 防災拠点の充実・強化

**質問** 近年、自然災害は頻発化、激甚化しており、人命に関わるような豪雨災害が、いつ、どこで発生してもおかしくない。県では、災害時の逃げ遅れゼロに向け、マイタイムラインの普及や自主防災組織の活動支援など、地域防災力の向上に取り組んでいるが、こうした防災拠点を増やしていくことも地域の防災力を高める上で有効な手段と考える。そこで、県内における防災拠点の充実強化に対する認識とその対応について、知事公室長に尋ねる。

**答弁（知事公室長）** 県では、災害時に県民誰もが安心して避難できるよう、市町村に対し、熊本地震復興基金による避難所の環境整備への支援や、防災公園の整備に当たっては、構想段階から国の交付金事業の活用を念頭に置いた助言などを行ってきた。一方、発災時に初動・応急対応や救助活動を担う自治体の庁舎についても、防災拠点としての機能の強化が大変重要と考えている。このため、県では、これまで、自治体庁舎における防災機能整備に対する支援制度拡充について、国へ要望を続け、その結果、昨年、緊急防災・減災事業債の対象として、新たに災害対策本部や応援職員の活動施設などが追加された。このことにより、新たな県の防災センターの整備においても、財政負担が大きく軽減され、今後、市町村庁舎においても、この有利な財政支援制度の活用により、防災拠点機能の一層の充実強化につながることを期待される。

## 7 県営スポーツ施設の整備（要望）



(一般質問) 令和4年3月7日



自由民主党 河津修司

### 1 阿蘇地域の熊本地震からの農地・農業用施設の復旧

**質問** 南阿蘇村乙ヶ瀬地区は、周辺農地と一体的に圃場整備が行われ、創造的復興が実現された先進的な事例と考える。一方、元どおりの営農ができていない南阿蘇村立野地区の基盤整備はどのように進めていかれるのか。さらに、西原村の大切畑ダムについて、令和元年6月議会で復旧状況を質問し、ダム本体工事は令和5年度に完了、6年度に供用開始見込との回答をいただいた。ダム本体工事は、着手から4年目を迎えるが、進捗状況や今後の見通しについて農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 被災直後から、農地の創造的復興を目指し、集落単位での話し合いや全体説明会を重ね、昨年10月に受益者全員の同意を得て、事業着手に向け手続を進めている。乙ヶ瀬地区に続く創造的復興として、関係農家や村と連携し、営農支援も行いながら、令和10年度の事業完了に向け取り組んでまいる。大切畑ダムの復旧工事は、予期せぬ不測の事態が重なり進捗が遅れている。工事完了は令和7年度見込みであり、進捗状況は農家の皆様に情報を発信し、ダム完成まで営農についてももしっかり支援しながら阿蘇地域の一日も早い復旧、復興に向け全力で取り組んでまいる。

### 2 阿蘇の世界文化遺産登録に向けて

**質問** 平成19年に文化庁へ「阿蘇一火山との共生とその文化的景観」の提案書を提出し、平成20年に「阿蘇」が暫定一覧表候補としてカテゴリ1aに位置づけられて今年で14年。本年1月、提案書を提出し、文科大臣及び文化庁長官に面談して要望した際の手応えはどうだったか。昨年7月に奄美大島、徳之島、沖縄島北部等が世界自然遺産に登録、本年2月には佐渡の金山が推薦された。阿蘇が世界文化遺産に登録されれば、阿蘇地域や県にとって大きな励みになる。知事には暫定一覧表入りを目指し、世界文化遺産登録を実現いただきたいが、意気込みと今後の取組について尋ねる。

**答弁（知事）** 本年1月、提案書を文化庁に提出し、文科大臣から法的な保護を進めるようアドバイス

があり、文化庁長官からは他に類を見ない最有力候補の一つであるとの高い評価をいただいた。世界文化遺産としての価値を発信し、法的な保護措置を進めることで、暫定一覧表入りが近づくと確信している。今後は資産の保護、重要文化的景観の選定の加速化に取組み、良好な景観を守る取組も進め、周知啓発や阿蘇が持つ価値の磨き上げに取り組む。世界遺産登録は長年の悲願であり、熊本のみならず九州全体の希望である。国、市町村、民間団体等と連携して全力で取り組んでまいる。

### 3 森林経営管理制度

**質問** 森林経営管理制度は平成31年4月にスタートし、放置された森林による地域活性化や森林の多面的機能が向上し、安心、安全につながる等の効果が期待される。森林がある市町村は、人材育成や木材利用の促進等の取組を、都市部の市町村は、山村との連携による木材の利用拡大や森林への理解を期待する。財源の森林環境譲与税は、2019年度から私有林、人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的基準で按分して、市町村や都道府県に譲与され、2024年度からは森林環境税収が原資となる予定である。制度が始まって3年、市町村の事業の進捗具合、県の役割と協力体制はどうなっているのか。また、森林整備を行う事業体や市町村の人手をどう確保していくのか。森林譲与税の活用促進について、市町村にどのように支援していくのか。以上3点について農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 進捗状況は、9割の市町村が意向調査を進め、約3割の調査を完了し、2市1村が森林整備にも着手している。昨年4月、森林経営管理制度サポートセンターを設置し、全市町村を巡回し支援している。くまもと林業大学校で、即戦力となる人材育成を進め、市町村では特別交付税や森林環境譲与税を活用し、22市町村に28名が採用されている。今後、作業の効率化や労働負荷の軽減を図り、人材確保を推進してまいる。森林環境譲与税の活用促進について、県では地域の林業普及指導員が個々の市町村の実情や課題を把握した上で、具体的に間伐等の森林整備や木材利用等の施策を提案してきている。今後とも市町村に寄り添い、森林環境譲与税の有効活用と執行率向上に向け、支援してまいる。

#### 4 空港アクセス鉄道と阿蘇方面への波及効果

**質問** 肥後大津駅を含む空港周辺地域では、空港アクセス鉄道の検討が進められ、知事は昨年11月定例会で、ルート追加検討を行うと表明された。TSMCは過去最大規模の企業進出であり、空港アクセス鉄道も整備効果が高める必要があり、追加調査は極めて重要と考える。TSMCや関連企業の進出で、人的交流増加による観光需要の活発化が見込まれ、コロナ収束後のインバウンド増加など県内全域への波及効果が期待される。南阿蘇鉄道の肥後大津駅への乗り入れは令和5年夏の予定で、空港アクセス鉄道開業を近づけることで、地域活性化の早期波及が可能となり、地元も大いに期待している。全線再開が見えてきた南阿蘇鉄道復旧に対する考えと空港アクセス鉄道の検討状況、今後の進め方を知事に尋ねる。

**答弁（知事）** 南阿蘇鉄道の復旧には、地元町村と連携し、持続的運行への支援や財政支援を行ってきた。JR豊肥本線への乗り入れも、生活利便性や観光周遊性の向上のため強力に後押ししている。令和5年夏頃、南阿蘇鉄道が熊本地震からの創造的復興シンボルとして全線再開を果たせるよう、全力で取り組んでまいる。空港アクセス鉄道は、昨年11月定例会で、ルート追加検討を表明した。既に調査に着手し、JR九州と協議を進めている。阿蘇地域は、空港アクセス鉄道がいずれのルートになっても交通便利性が大幅に向上すると考える。年内に調査結果を示し、早期開業実現に向けた検討を深めてまいる。

#### 5 スポーツ施設（武道館）建設

**質問** 昭和46年に現在の武道館が完成した。本県は武道王国と言われながら、武道館があまりにも狭く老朽化し時代にそぐわない。平成7年に熊本県総合武道館建設に関する請願が提出され、平成8年2月定例会で採択された。平成9年に熊本県総合武道館建設促進期成会から知事、教育長に6万8,507名の署名を添え、熊本県総合武道館の建設促進に関する陳情が出され26年経つが、いまだ建設されず、建築後50年以上経過し、経年劣化は避けられない。空調関係も未整備に近く、駐車場も手狭である。九州各県では武道場の整備が進み、本議会でもスポーツ施設の建設促進に関わる質問

で多くの議員が要望している。また、熊本ヴォルターズ運営会社が本拠地となる新アリーナを建設し、2026年にも開業する方針を固めたことが報道された。県はスポーツ施設の整備の在り方をどのように検討するのか企画振興部長に尋ねる。

**答弁（企画振興部長）** 熊本武道館は、施設の老朽化などの課題はあるものの、適切な維持管理を行うことで、今後約20年は使用できることが確認されている。一方、国は「スポーツ等を『観る』施設」として、地域活性化の起爆剤となる基盤施設と位置づけ、活用を推奨している。県としては、武道館などのスポーツ施設の整備の在り方について検討を行うため、経済波及効果、収支分析調査やフォーラム開催を提案している。今後、事業手法や事業主体、民間資金の確保などの可能性について整理し、県民的議論を深め、整備の在り方の検討を深めてまいる。

#### 6 令和2年7月豪雨災害復旧に係る不調・不落対策

**質問** 一昨年7月に発生した豪雨災害は、県南地域を中心に甚大な被害をもたらし、阿蘇地域でも特に小国郷では、被害の規模は大きかった。県全体の災害復旧事業は、県と市町村を含め1,000億円を超える規模である。熊本地震の復興途上に新型コロナウイルス感染症の発生と困難な状況で不調、不落が続いている。最近の状況を踏まえ、復興JV制度及び災害型の総合評価制度の導入効果をどのように捉え、取り組んでいくのか土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 現在、令和2年発生災害関連の土木一式工事について、指名競争入札の対象金額を3千万円から7千万円までに拡大し運用している。今後も工事発注は続くことから、特に被災地域において、指名競争入札対象拡大の継続を求める声があり、現在の取扱いを9月末まで延長し、取組を進めてまいる。復興JV制度及び災害型の総合評価制度の導入効果について、昨年11月の導入から1月までに復興JV17社の入札参加があり、県全体として被災地復興支援の表れだと思っている。県南地域を中心に、不調、不落が多く発生し、さらなる対応が必要と考え、復興JV制度の一部見直しを検討している。今後とも、一日も早い生活再建の後押しとなるよう、復旧、復興に全力で取り組んでまいる。



(一般質問) 令和4年3月8日

自由民主党 池 永 幸 生



## 1 中九州横断道路の整備

### (1) 中九州横断道路の早期整備と今後の取組

**質問** 現在、中九州横断道路は大分県内で約4割の区間が開通しているが、県内は北側復旧道路のみという状況の中、去る2月25日、国から大津熊本道路の大津西ICから合志ICまで、来年度の事業化に向けて新規事業採択時評価の手続着手が発表された。TSMCの進出効果を高めるためにも、国に本路線の重要性を理解していただき、連携して進めることが大切。また、効果的な地域経済活性化や具体的な利用促進のため、沿線自治体・県が連携し、本道路の重要性を引き続きアピールする必要がある。そこで、本道路の早期整備と今後の取組を知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 九州の東西を結ぶ本道路は、命の道、経済の道、沿線市町村の地方創生の道として、早期整備が必要と考える。TSMCの進出を契機としたシリコンアイランド九州の復活、本県が日本の経済の安全保障の一翼を担うには、本道路の整備促進が必要であり、整備や企業の進出を加速させることが熊本へのさらなる発展につながると確信する。今後も私が先頭に立ち、オール熊本で力を合わせ、本道路をはじめ、九州をつなぐ幹線道路ネットワーク整備に全力で取り組んでまいらる。

### (2) 中九州横断道路を活用した観光振興

**質問** 本道路の早期実現が期待される中、これを活用した観光戦略も重要である。本道路の沿線地域には名所旧跡も数多く、これら観光資源を活用しつつ、地域経済浮揚につながる効果的な施策を検討する必要がある。また、体験型の観光、農業体験、食の探訪、特産物の売出し等も必要と思うが、このことについて観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** 本道路は九州を横断する広域的な周遊観光の新たな流れを生み出すと期待され、これを後押しする効果的な施策展開が重要であり、その整備は沿線地域に新たな観光ムーブメントを創出する他、県内各地域への周遊促進の面でも期待される。整備効果を念頭に置きながら、隣県連携やプロモーションの強化、デジタルマップを活用した周遊ルートの情報発信などに取り組

む。また、大津町のゾロ像他、麦わらの一味の像を活用した周遊観光促進やスポーツツーリズム推進、アーバンスポーツのイベント開催などの新コンテンツ活用による誘客促進、熊本型観光MaaSの沿線地域での横展開、今後増加が期待されるビジネス客などの観光需要を喚起してまいらる。

## 2 国道387号及び県道大津西合志線の整備

**質問** 国道387号及び県道大津西合志線では、激しい交通渋滞が発生する。合志市の交通網の整備は人口増加や企業進出のペースに追いつかず、渋滞は悪化している。国や県に再三拡張や整備を要望したが、即効性のある施策は見通せない中、今後、交差点改良とともに、将来の人口増加や工場拡張等を見据えた長期的な対応として、多車線化も検討する必要がある。県の対応を土木部長に伺う。

**答弁(土木部長)** 菊池南部地域の朝夕の通勤時間帯を中心とした慢性的な交通渋滞への対策として、両路線などの交差点改良に加え、南北方向の交通を分散するための都市計画道路菊陽空港線の整備に取り組んでいる。しかし、今後さらに企業集積の進展が見込まれるため、現在、周辺幹線道路の交通量調査を行い、将来の交通量推計を行っている。今後、地元自治体と組織する菊池南部総合交通研究会で協議・検討し、交差点改良や多車線化など、短期、中長期の対策も検討する。

## 3 TSMC進出への対応

### (1) 地元商工業者との連携

### (2) 半導体産業への支援

**質問** (1)TSMC進出の地元への影響について、具体的な情報が少なく、近隣の商工業者は進出に対して期待や不安がある。今回の雇用規模は、1,700人程度との試算があり、その方たちが勤務、生活する中で、地元商工業者との商取引を常態化するため、県がリーダーシップを取り、適切なタイミングでの地元商工業者に対する情報提供、情報共有、意見交換に配慮してほしい。そこで、地元商工業者との連携について、商工労働部長に尋ねる。(2)現在、半導体関連産業は好景気であり、生産拡大や設備投資への意欲が高まっている。セミコンテックパーク周辺は、県内の半導体の一大生産拠点であり、雇用者も多く、重要な地域である。今

後、今回の進出を本県への半導体及び関連企業の誘致につなげるには、きめ細やかな対応が必要である。そこで、県の支援を商工労働部長に伺う。

**答弁（商工労働部長）** (1)本県進出企業と県、地元自治体が立地協定を締結し、地元からの優先調達や地元出身者の優先雇用をお願いしている。今回の新工場建設に係る投資内容などを的確に把握するため、先方と定期的に情報交換を行い、信頼関係の構築に努め、得た情報は、私自ら商工団体に定期的に提供するなど、積極的に情報共有を行っている。引き続き情報収集等に努め、幅広い地域や業種に進出の波及効果が拡大するよう、しっかり取り組んでまいらる。(2)既立地企業へのフォローアップの他、TSMCのサプライチェーンをターゲットに誘致を積極的に進める。加えて、サプライチェーン以外の半導体関連企業誘致も従来以上に取り組む。それを進める上で、人材確保・育成が喫緊の課題の一つであり、産学官が直接意見を交わす協議会の設置など、人材確保・育成に努め、企業が進出・操業しやすい環境を整備する。また、従来の歴史と現状を分析し、グローバルな視点で将来を見据えて取り組むため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」を新たに策定し、それに基づく支援を実施する。

### (3) 高まる住宅需要への対応

**質問** 今回の進出に係る課題の一つに、社員及び家族の住居問題がある。職場と住まいが近隣にあれば、社員の利便性も高まり、周辺道路の渋滞緩和や環境配慮、健康増進にもつながる。居住場所確保に係る県の認識を商工労働部長に尋ねる。

**答弁（商工労働部長）** 居住場所確保は、先方からも協力要請があり、重要な課題の一つ。県はこれまで「選ばれる熊本」という目標を定め、企業との信頼関係の下、ニーズに寄り添い、様々な課題に丁寧かつ迅速に対応してきた。今回の居住場所確保も市町村や商工団体、民間事業者などと情報を共有しつつ、取り組んでまいらる。

### (4) 魅力ある農業の振興

**質問** 進出エリアの菊池地域は農業も盛んで、各市町産作物のブランド名は日本でも名を響かせており、本県が農業県と言われる一翼を担ってきた。今後、半導体関連企業等の進出で多くの雇用が生まれる中、心配は農業に人材が集まるかというこ

と。私は都市化、工業化が進む地域でも、食を支える農業が元気であることは、地域の均衡ある発展に不可欠と思う。そこで、都市化、工業化が進む中、農業が魅力ある職業として選ばれるための県の施策展開を農林水産部長に伺う。

**答弁（農林水産部長）** 本県では、「県食料・農業・農村基本計画」に稼げる農業の確立を掲げ、取組を積極的に進めた結果、生産農業所得は増加した。近年、スマート農業技術の実装も進んでおり、時代の変化に対応した農業の実現を図る。一方、環境負荷軽減につながる技術開発や現地実証をさらに強化し、循環型農業の拡大を図る。また、農業を次世代に引き継ぐには、新規就農者を確保・育成する取組が不可欠で、技術や知識の習得、経営管理能力の向上等を支援してきた。今後とも、稼げる農業と環境に優しい農業の両立により、食料の安全保障を担う本県農業が、魅力ある職業として選ばれるよう、継続的に取組を進める。

## 4 土地利用計画及び県有地・国有地の有効活用の視点からの農業研究施設の移転等

**質問** 明治39年、九州沖縄農業試験場に種馬場が作られ、当時、土地の方々が大層喜んだと聞かすが、今では、合志の真ん中に広大な敷地を持つ農業研究施設が必要か、との意見もある。九州沖縄農業研究センター近隣の県農業研究センター内には家畜飼育の施設があり、広大な面積で飼料作物の作付が行われている。今後ますます交通渋滞が激化する中、類似農業研究施設は1つにし、有効活用を考える時期。そこで、この土地の活用、この地域で飼料作物作付を継続する必要性及び適地・希望地への一部移転について、農林水産部長に伺う。

**答弁（農林水産部長）** 県農業研究センター内での飼料作物作付は、安定的畜産研究の継続のため、毎年、一定の品質、収量を備えた自給飼料確保が必要で、広い面積が必要。採草地の移転等は研究の継続性確保を前提とする議論が不可欠。また、センター用地は県民全体の財産であり、合志市や民間事業者の活用はセンターの今後の在り方を整理した上で、相応の対価で売却しないと、県民への説明責任が果たせない。合志市がこれら課題を乗り越えたまちづくり計画を具体的にどう策定するかしっかりと伺い、市の動きに協力してまいらる。



(一般質問) 令和4年3月8日

自由民主党 増 永 慎一郎



### 1 「くまモンランド化構想」

**質問** くまモンは、九州新幹線全線開業に向けた運動のキャラクターとしてデビューし、人気は海外にも広がり、関連商品の売上高は、令和2年度が1,698億円、累計は1兆円にも迫る。一方、新型コロナウイルスの影響で、海外プロモーションは以前のようににはできず、くまモンスクエア来館者も落ち込み、今後どのような戦略で活躍するのかと考えていたところ、くまモンランド化構想が始動すると新聞掲載された。くまモンは熊本の強みであり、うまく活用を図って本県経済の活性化につなげてほしい。例えば、御船町恐竜博物館や通潤橋などのコラボやワンピース像との相乗効果で、観光客増も期待できる。そこで、本構想で、どのような取組を実施し、県内に、以前より増して、どのような効果を考えているか、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** アフターコロナを見据え、リアルとバーチャルでくまモンの共有空間の拡大に取り組む。リアルは、くまモンスクエアのリニューアルと、空港や熊本駅などで新たに定期ステージを実施する。また、各地域の宝とくまモンのコラボにより、新たな地域資源を創出する。バーチャルでは、世界中の方々に、スマートフォン等を通して、くまモンや熊本の魅力を感じていただくアプリケーション開発に取り組む。こうした取組で、何度も熊本を訪れたいというファンを増やし、県内のにぎわい創出や県経済活性化につなげたい。

### 2 インターナショナルスクール

**質問** 台湾の世界的半導体メーカーTSMCの熊本進出で、いろんな経済効果が見込まれる。また、地元台湾の人や多くの外国人の移住が考えられ、その中で最も重要なのは、移住者家族の教育の確保だと思う。移住者は、教育の場がなければ家族を連れてこないし、その環境をつくることは、熊本の経済やグローバル化にも好影響を与える。しかし、移住者だけではなく、熊本の子供たちが一緒に学ぶ環境が重要で、そのことで、熊本の子供たちの国際的視野が広がる。そのため、インターナショナルスクールの場が必要と思う。熊本感

覚ではない、広い意味での教育機会の充実を図ることは、熊本に必ずいい結果をもたらす。この機を逃さず、インターナショナルスクール等の創設を考えていただきたいが、知事の考えを尋ねる。

**答弁(知事)** 親にとって、子供の教育環境は関心の高い事柄であり、半導体産業集積強化推進本部に教育環境部会の設置を指示した。外国籍の子供の教育機関は、インターナショナルスクールや地域の小中学校など様々あり、それぞれの特色などを整理している。今回の進出は、本県の子供たちが世界の多様な価値観に触れ、幅広い人間性などが養われるよい機会であり、外国籍と熊本の子供たちが一緒に学ぶ環境を整えば、素晴らしいと考える。県としても、このチャンスを捉え、子供たちが共に学べる教育環境を広く検討してまいらる。

### 3 UXプロジェクトの進捗状況と今後の展開

**質問** 阿蘇くまもと空港の隣には、テクノ・リサーチパークがあり、昭和60年代以降、企業等の研究開発機能の集積も進んだが、近年は存在感が低下している。空港ターミナルや東海大学臨空キャンパスの整備が進む中、UXプロジェクトにおいて、同パークを中心に、空港周辺を盛り上げることが必要。当地域は、産業振興に重要な地理的優位性があり、半導体関連産業の集積も進んでいるが、それは一部で、益城町周辺などは、ポテンシャルを生かし切れておらず、新産業創出のためのUXプロジェクトが必要不可欠。今後は、早急な空港周辺の振興にも留意すべき。そこで、現在の進捗状況と空港周辺の活性化、周辺町村との連携をどう考えているのか、商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** UXプロジェクト推進に、テクノ・リサーチパーク周辺の活性化は大変重要。今年度は、基本計画と具体的取組の実施計画を策定し、各種イベント開催などで機運醸成に努めた。来年度は、人的、技術的交流を行う新たな研究開発拠点の同パーク内整備等について、基本構想を策定する。また、ベンチャー企業支援のワンストップ化などを進める。さらに、市町村との連携も重要。空港周辺は、農業が盛んで、食品、化粧品などの企業進出も進みつつあり、企業や大学が個性豊かなまちづくり等を後押しすることも期待される。今後も、周辺市町村との連携も深

め、知の集積とにぎわいの創出を図ってまいる。

#### 4 益城熊本空港・小池高山 I C 周辺の産業立地

**質問** 益城町には、益城熊本空港インターチェンジがあり、御船町の小池高山 I C にも隣接する。この 2 つの I C 周辺の土地は、産業利用の好適地にもかかわらず活用されているとは言い難い。それは、農業振興地域や市街化調整区域等の制限があるからで、意欲ある民間企業も開発に二の足を踏んでいる。益城町周辺のポテンシャルは、菊陽町などに対しても遜色なく、さらに伸び代があると考ええる。昨年、御船 I C 周辺にコストコが進出し、活気が出ているが、それも鑑みると、益城町にとって、熊本高森線 4 車線化などが進んでいるこの機会に、産業が進出しやすい環境を整え、民間に活力をもたらすべきと考ええる。そこで、2 つの I C 周辺の産業立地について、都市計画に関して県はどのように対応するのか、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 県では、都市計画区域マスタープランで、I C 周辺は、計画的に工業や流通業を誘導する拠点と定めている。さらに、平成 28 年に、市街化調整区域内における地域活力向上を目的として運用を見直し、I C 周辺の土地利用方針を地元自治体が策定することで、流通業務施設などの立地を可能とした。2 つの I C 周辺は、地元自治体の計画的な基盤整備などにより、産業立地の推進は可能と考える。県としては、都市計画策定や事業実施に関し、技術的な助言を行うなど、地元自治体への適切な支援を行ってまいる。

#### 5 県営住宅の在り方

**質問** 県営住宅は、令和 3 年 4 月 1 日現在、県内全体で 43 か所、8,524 戸あり、入居率は 84.6%。そのうち約 8 割、6,836 戸が熊本市に所在する。入居率は年々減少傾向で、民間賃貸住宅の普及なども要因だが、県営住宅の老朽化が最も影響しており、築 35 年以上が 73% を超え、快適な住居を望む希望者から敬遠されていると感じる。よって、管理方法、維持や老朽化による建て替え等の費用などを考え、早急に手を打っていかねばならない。また、熊本市の市営住宅、他の公営住宅を持つ自治体も同じだと考える。そこで、県営住宅に関しては、熊本市を中心に、各自自治体の抱える住宅と

も、譲渡や廃止なども含め、連携を取っていかねばならないと感じるが、その観点も含め、県営住宅の今後の在り方について、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 空き室問題は、老朽化対策や安全性確保の改修を行い、併せて、バリアフリー化等の改善も行っており、入居率向上につながると考える。また、令和 2 年 3 月、熊本市の住生活基本計画が改定され、市営住宅の将来の在り方が示された。これは県営住宅にも密接に関連し、県市連携で今後の公営住宅の在り方を検討する必要があるため、昨年熊本市と協議を開始した。また、他の関係自治体とも、今後、協議の場を設け、県営住宅の今後の在り方を議論してまいる。

#### 6 国指定重要文化財「通潤橋」

**質問** 通潤橋は、熊本地震と平成 30 年 5 月の豪雨で石積みが崩れるなどで、復旧にかなりの時間がかかった。これまでも、災害に限らず、修理を実施してきたが、必ず長期化し、その間は、観光資源として利用できずに、大きな痛手だった。地元の商工業者から、事前に補強するなど、長期的な保存について、行政や有識者だけでなく、住民や土地改良区などと協議しながら進めるべきとの声も出ているが、文化財、観光資源、かんがい施設の複合的観点で考える必要があり、判断が難しい。そこで、県は、通潤橋の価値をどう位置づけ、観光資源やかんがい施設としての使用をどう認識しているか。また、地元の声を踏まえ、今後の保存の在り方についての見解を教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 通潤橋は、技術史上、文化史上重要な文化財であると高く評価され、本県観光の大きな柱の一つであり、現役のかんがい施設で、後世に残すべき県の宝であると認識している。保存の在り方は、文化財保護の観点から、本来の姿を変える工事は避ける必要があり、被災した場合は原状復旧が原則となる。また、生かしながら継承するため、観光資源として磨き上げ、かんがい施設としての維持管理も考える必要がある。山都町では、石積みのモニタリング調査、安全に見学するための警備員の配置、かんがい施設としての利用を土地改良区と協議する取組を進めている。県もこれらを支援し、地元の意見を聞きながら、適切な保存と有効活用に取り組んでまいる。



(一般質問) 令和4年3月8日

自由民主党 池田和貴



### 1 石炭火力である苓北発電所

**質問** 昨今の石炭火力の廃止の動きなどの報道もあり、地域住民から、「将来、苓北発電所が廃炉などになったら、天草地域は加速度的に活力をなくしてしまうのではないか。」との不安の声をよく聞く。苓北発電所は温暖化効果ガスを大量に排出すると言われている石炭火力発電所であるが、多くの雇用を生み出しているばかりでなく、定期点検時には多くの検査員が訪れるなど、観光・宿泊業にも波及しており、地域の雇用や経済を支える、なくてはならない存在。また、九州全体の電力安定供給を担うとともに、天草地域の林地残材を利用したバイオマス混焼などの再生可能エネルギーの導入と地域貢献も行っている火力発電所。石炭火力発電所が立地する県として苓北発電所についてどのように考えているのか、苓北発電所をめぐる様々な動きにどのように対応していくのか、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 苓北発電所は、雇用などを通じ地元経済を支え、グラウンドの無料開放など地域活性化にも貢献。一方、木質バイオマス混焼を導入し、アンモニア混焼の研究も予定されるなど、火力発電の脱炭素化に向けた取組も進めており、地域に欠かせない、単なる発電施設以上の存在。県としては、苓北発電所が国の方向性に基づき脱炭素の取組を進める中で、地域との共生を第一に、地元苓北町とともに取り組んでまいる。

### 2 夜間中学の開設

**質問** 夜間中学は、義務教育の学び直しを志す意欲のある方々が、年齢や国籍に関係なく社会で自立的に生きる基礎を培い、夢の実現への一步となる学校。県では夜間中学のニーズ把握のため、過去2回調査が実施され、昨年11月の調査で、139人の回答のうち108人が「夜間中学で勉強したい」と回答。その108人の居住地は熊本市を含む県央が全体の55%を占めるが、県内に広くニーズがあることが判明。この調査結果を受け令和4年度当初予算案で夜間中学設置に向けた基本構想策定の経費を計上。県における夜間中学の概要が、今後策定さ

れる基本構想で明確にされていくとのことだが、夜間中学設置に関する基本的考え、夜間中学の設置場所はどこを想定しているのか、調査結果から県内広くにニーズがあることが確認されたが、「誰一人取り残さない」学びの保障に向けて、夜間中学で学びたい遠隔地の方々にどう対応していくのか、開設はいつになるのか、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 夜間中学に関する調査により、県内幅広くから夜間中学で学びたいというニーズを確認したため、県主体で夜間中学を開設することとした。設置場所は、希望される方々が熊本市と周辺市町村に多いため、通学の利便性、定時制のノウハウ、県有財産の有効利用などを考慮し、県立湧心館高等学校内を有力候補として検討し、開校時期は、令和6年4月を目指す。なお、遠隔地にお住まいなど通学困難な方々への対応は、ICTを活用した授業等の在り方や、日本語指導、生涯学習等の関係機関との連携を検討し、熊本市とも十分連携し準備を進めてまいる。

### 3 県立高校の教室への空調設置

**質問** 県立高校の教室の空調は夏休みの補習授業対策を目的にPTA等によって設置されるようになったが、設備費や電気代をPTA等が負担するため、生徒数が減少する熊本市外の県立高校では設備の維持が難しくなっており、中山間地域におけるPTA等による設置費用負担が困難な高校に対し、公費導入を求める要望もなされている。今回、県が公費化にかじを切ることにしたのは大きな方針転換で、これまでの要望がやっと結実したと安堵している。今後は円滑に公費化に移行し、学習環境を適切に維持していくことが県の責務。そこで、空調の公費化にあたっての基本的考え方や今後の取組について、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 安全安心な教育環境の整備、生徒数減少の中での保護者の負担軽減、学校間の格差是正という観点から、空調設置及び維持管理について公費負担へ移行することとした。今後は、PTA等による空調設置の県立高校については、各PTAと空調設備などの財産の寄附に関する協議を進め、空調設備未設置の県立高校については、令和5年4月から公費負担に移行したい。今後も子供たちの安全安心な教育環境の確保に向け、関

係機関とも連携を図り、準備を進めてまいる。

#### 4 県農林水産物・食品の輸出促進

**質問** 2021年の国の農林水産物・食品の輸出額が初めて1兆円を超え、国は2025年には2兆円、2030年には5兆円に伸ばすという目標を掲げた。この背景には、人口減少が進み、市場規模が縮小する国内市場だけでなく、人口増加や成長が見込まれる海外市場に打って出なければ国内の農林水産業や食品産業を維持発展させることは困難との危機感があると言われているが、成長が見込める海外市場へ輸出拡大の可能性が出てきたことが今後の本県農林水産業や食品産業の活性化に結びついてくれることを願っている。本県農林水産物の輸出実績も年々増加し、令和5年80億円の目標額を既に達成する勢いであるが、これまでどのような戦略を取ってきたのか、どのような課題があったのか、政府目標に対応する輸出戦略はどのように考えているのか、観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** これまでの戦略については、輸出に取り組む事業者の掘り起こしとともに、非関税障壁が低い香港やシンガポールで、県産品のPRや小売店との商談会などを展開し、くまもとブランドの認知度向上に取り組んできた。課題については、非関税障壁が低い国で市場競争が激化しており、輸出額拡大のため、非関税障壁がより高い市場の開拓にもチャレンジしていく必要がある。今後の輸出戦略については、輸出に対応できる産地育成に力を入れ、残留農薬への対応や輸送コスト低減など、輸出にチャレンジする事業者への支援を進め、事業者や関係機関と連携しながら、県産品のさらなる輸出拡大を図ってまいる。

#### 5 第二天草瀬戸大橋(仮称)の開通

**質問** 第二天草瀬戸大橋を含む本渡道路の実現は、天草島民の悲願であり、多くの天草選出の県議会議員が、機会あるごとに緊急性と必要性を強く訴え続けてきた。現在、令和4年度開通に向けて橋梁工事などが進められており、第二天草瀬戸大橋が全貌を現し始めてから、天草島民の期待は日に日に高まっている。そこで気になるのは、新たな天草のシンボルとなる仮称第二天草瀬戸大橋について。橋の名前はどのように決定されるのか、ま

た、開通に向けたイベント等は考えているのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 新たな橋梁の名称は、多くの県民から長く親しまれるよう、地元天草市と連携し、一般公募により決定する。具体的な公募方法等について調整を進めており、新年度早々にも手続を開始する。開通前には、地元期成会や関係団体とともに、新たな橋梁を活用し、地域振興につながるイベントの開催に取り組んでまいる。

#### 6 人口減少社会を踏まえた残り任期2年の展望

**質問** コロナ禍によって加速的に進行し続けると思われる出生数の減少は、アフターコロナ時代に最優先で取り組むべき最重要課題の一つ。日本の少子化は、「出産可能な女性」が激減している構造的な要因が以前から指摘されてきた。それに加えてコロナ禍に伴って出生数の減少が加速することが懸念され、そのスピードを遅くすることに注力しなければならない。都道府県人口は、出生数と死亡者数の「自然増減」に加えて、流入数と流出数の増減、いわゆる「社会増減」により決まる。本県は全国では出生率の高い県と認識しているが、本県の近年の少子化の現状を含む人口動向とこれまでの対応について答弁をお願いする。また、本県の人口の現状を踏まえ、蒲島県政4期目の残り任期2年をどのように運営していくつもりなのか、決意を含め、知事に尋ねる。

**答弁(知事)** 本県は全国より10年早く人口減少局面に突入し、出生数減少や就職、進学に伴う県外転出などの社会減も続いている。県では、市町村を支援する少子化対策総合交付金や社会全体で子育てを応援するよかボスの取組、都市圏からのUIJターン促進やブライイト企業認定による県内企業の魅力向上等の取組を進めている。人口の現状を踏まえた今後の県政運営については、都市部の若年層をターゲットに戦略的な移住、定住の取組やテレワークの導入支援等の施策を推進し、さらにTSMC進出の効果を県全域に波及させ、人口減少社会の克服という国家的課題に正面から立ち向かい、誰一人取り残さない、持続可能な熊本の実現に向け、総力を挙げて取り組んでまいる。

#### 7 ドローン等の登録義務化への対応(要望)